

〈編集後記〉

いよいよ 17 年度最後の月報となりました。

社会科学研究所の『中国研究プロジェクト』も第 2 段階へと進行しており、その成果が期待されます。この第 513 号は湯所員の「中国電子産業の所有構造改革」に関するもので、現在の中国の経済発展の原動力ともいべき電子産業に焦点をあわせた論文として興味深いものでした。筆者は発展の原因を外発的要因として、外資による直接投資の役割及び生産ネットワークの拡大とオープン・アーキテクチャ戦略の活用を指摘している。また、内発的要因として、地方分権化と計画経済体制改革の市場移行の条件整備にあるとしている。特に、中国電子企業 3 社をモデルケースとして検証し、所有権改革の実態を解明しようとしている点は評価したい。ただ、比較的政府の介入が弱まっている中国の電子産業とはいえ、その企業所有権をいかに明確化されるのであろうか、という疑問が残る。 (K.M)

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 柴田弘捷

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
